

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコーシア
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 真義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門統括兼経理部長 谷山 國雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門統括兼経理部長 谷山 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシア中部支店 (愛知県名古屋市中区栄2丁目11番7号伏見大島ビル8F) 株式会社サンコーシア関西支店 (大阪府大阪市北区太融寺町2番22号梅田八千代ビル5F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,206,933	16,194,249	15,191,257	13,572,411	14,525,530
経常利益 (千円)	1,404,746	1,372,652	908,781	483,956	538,535
当期純利益 (千円)	916,868	904,784	569,308	262,593	347,460
包括利益 (千円)	923,514	1,000,124	741,670	482,647	669,817
純資産額 (千円)	4,463,080	5,279,004	5,909,255	6,173,729	6,857,115
総資産額 (千円)	16,483,769	16,362,355	16,244,581	16,668,713	17,108,034
1株当たり純資産額 (円)	376.40	467.13	526.22	543.37	631.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.09	80.67	51.71	23.85	32.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.34	31.43	35.70	35.89	38.82
自己資本利益率 (%)	23.20	19.08	11.23	5.09	5.50
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,294	1,826,950	1,120,280	659,101	593,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,409	258,194	246,433	190,843	280,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,675	615,166	215,850	43,136	785,960
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,709,784	2,655,016	3,401,730	3,959,412	3,600,367
従業員数 (人)	642	648	618	634	605
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[65]	[74]	[72]	[79]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	12,136,425	13,797,308	12,489,826	10,435,743	11,122,784
経常利益 (千円)	895,960	1,118,043	588,705	151,869	233,410
当期純利益 (千円)	682,131	607,778	375,960	140,057	180,369
資本金 (千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	4,095,988	4,624,358	4,941,442	5,003,801	5,339,626
総資産額 (千円)	14,130,901	14,258,232	13,435,914	13,379,394	13,620,464
1株当たり純資産額 (円)	355.11	420.03	448.83	454.49	508.08
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.66	54.08	34.15	12.72	16.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.99	32.43	36.78	37.40	39.20
自己資本利益率 (%)	17.91	13.94	7.86	2.82	3.49
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.83	12.68	17.57	47.16	34.96
従業員数 (人)	263	279	286	290	274
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[19]	[20]	[19]	[21]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。
4. 第84期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和5年4月	東京都芝区新幸町において「合名会社山光社」を創業。 通信用保安機器の製造を開始。
昭和7年4月	事務所を現在の本社所在地東京都品川区大崎4丁目3番8号に移転。
昭和14年6月	株式会社に改組。商号を「株式会社山光社」に変更。
昭和14年10月	中国大陸奉天に「株式会社満洲山光社」を設立。
昭和18年11月	東京通信局の納入指定製造会社となる。
昭和21年11月	ケーブル端子函の製造開始。 日本電信電話公社の納入指定製造会社となる。
昭和22年11月	R型保安器の製造開始。 日本国有鉄道の納入指定製造会社となる。
昭和23年6月	各電力会社の要請によりS型避雷管の改良、納入業者となる。
昭和26年10月	「通信用保安装置」に関し、その基礎的研究が認められ通産省より鉱工業技術奨励金を受ける。
昭和35年11月	神奈川県相模原市に「相模工場」を建設し操業を開始。
昭和54年2月	家電製品、事務機器製造の「株式会社光伸社」を系列化。
昭和55年1月	「2極管セラミック・アレスタ」アメリカREA規格取得。
昭和57年8月	通信機器、通信制御装置製造の「山光通信機株式会社」を系列化。
昭和59年4月	名古屋市に「名古屋営業所」を開設。
昭和59年6月	当社製品の販売のため「サンコーシアエンジニアリングシンガポールPte.,Ltd.」を設立。
昭和60年10月	系列会社の「株式会社光伸社」（資本金280百万円）、「山光通信機株式会社」（資本金30百万円）を吸収合併、商号を「株式会社サンコーシア」と変更。
昭和62年7月	通信保安関連機器の輸出入のため米国ロスアンゼルスに「サンコーシアU.S.A.,INC.」を設立。
昭和63年4月	大阪営業所、福岡営業所を開設。
平成元年2月	北陸営業所を開設。
平成2年4月	神奈川営業所を開設。
平成3年4月	東京支店、広島営業所を新設。 大阪営業所を大阪支店に、福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成3年5月	気象情報の提供のため「株式会社フランクリン・ジャパン」を設立。
平成5年4月	仙台営業所を仙台支店に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成6年11月	光関係技術の導入と固体アレスタの開発、量産化の為「株式会社オプトテクノ」を設立。
平成7年2月	米国の雷観測機器の開発並びに雷情報提供企業3社を買収し、米国に3社を統合した新会社「グローバルアトモスフェリックス,INC.」を設立。
平成7年4月	代理店株式会社「北陸サンコーシア」（金沢市）を買収し100%出資の子会社として富山市に設立。同時に北陸営業所を廃止。
平成7年11月	OA機器、家電製品部門より完全撤退。
平成8年8月	インドネシアに通信機器関連製品の製造、販売の為PT.TELINDO Timurunggulと、合併企業「PT.サンテリンドケンチャナ（現PT.サンコーシアインドネシア）」を設立。
平成9年11月	当社で取り扱うEEC社製の二重偏波ドップラーレーダーがIOCよりオフィシャルレーダーとして認定され、長野オリンピックにオフィシャルサプライヤーとして参画。
平成10年3月	ISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成10年7月	放送番組事業者として、CS衛星放送に気象チャンネルを開設。

平成12年3月	松山工事事務所の閉鎖。
平成13年9月	C S放送事業の営業譲渡。
平成14年3月	米国子会社「グローバルアトモスフェリックス, INC.」の売却。
平成14年8月	相模工場を相模テクノセンターに名称変更。
平成14年10月	I S O (国際標準化機構) 14001の認証を取得。
平成15年4月	中国進出を図るため、「山光社香港有限公司」を設立。
平成16年3月	「PT.サンテリンドケンチャナ」の株式取得による子会社化。
平成16年9月	静岡営業所を開設。
平成16年12月	「PT.サンテリンドケンチャナ」を「PT.サンコーシャインドネシア」に社名変更。
平成17年3月	中国陽江市での製造及び販売会社設立の営業許可を取得。
平成18年2月	中国陽江市に「陽江山光社防雷通信設備有限公司」新工場竣工。
平成19年9月	保安器(SPD)の中国鉄道部(CRCC)認証取得。
平成21年2月	中国江蘇省に「南京淳光科技有限公司」設立。
平成22年9月	「株式会社九州山光社」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「株式会社九山工」を子会社化。
平成23年5月	「株式会社ライゼン」が「有限会社茨城テック」の株式を取得し子会社化。
平成23年8月	「有限会社茨城テック」を「株式会社茨城テック」に組織変更。
平成24年3月	グループ内生産子会社の業務再編のため、「山光資材工業株式会社」、「株式会社サンコーシャシステムエンジニアリング」及び「PT.サンコーシャインドネシア」を「株式会社ライゼン」の子会社化。
平成24年3月	「進和電気通信株式会社」の株式取得による子会社化。
平成25年2月	「進和電気通信株式会社」株式譲渡契約の合意解除。
平成25年3月	大韓民国に「SANKOSHA KOREA CORPORATION」設立。
平成25年10月	ベトナムに通信機器関連製品の製造、販売の為株式会社LILAMA EMEと、合併企業「SANKOSHA VIETNAM LLC」設立。
平成25年12月	「山光資材工業株式会社」清算結了。
平成26年2月	「株式会社九山工」清算結了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンコーシャ）及び、子会社19社、関連会社1社により構成されており、電気通信機器、電気機器の製造販売・設備接置工事及び雷・気象情報サービス等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[通信保安事業]

・販売

国内については、主に、子会社(株)北陸サンコーシャ、(株)九州山光社及び当社が行っております。海外については北米地区を子会社サンコーシャU.S.A., INC. が、アジア地区等を子会社サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.、SANKOSHA KOREA CORPORATION、山光社香港有限公司、陽江山光社防雷通信設備有限公司及び南京淳光科技有限公司等が行っております。

・製造

国内については当社、子会社(株)ライゼン、(株)茨城テック及び(株)オプトテクノ、海外については子会社陽江山光社防雷通信設備有限公司、広州圣科薩防雷科技有限公司、南京淳光科技有限公司及びPT. サンコーシャインドネシアが行っております。

・設備設置工事

当社の受注工事の一部を子会社(株)サンコーシャシステムエンジニアリング等が行っております。

・リース業務

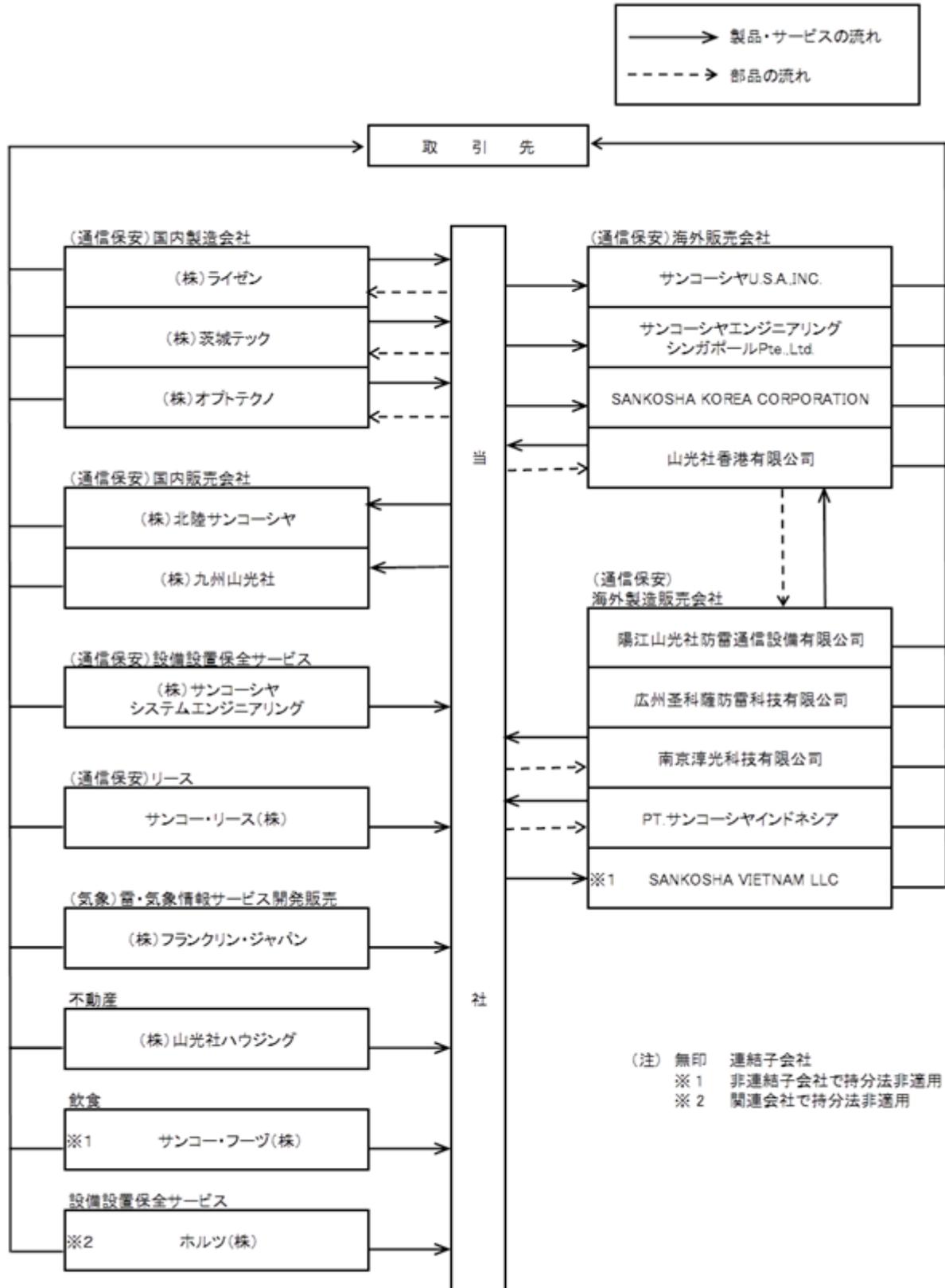
当社のリース業務についてはサンコー・リース(株)が行っております。

[気象事業]

雷・気象情報サービスのソフトウェア開発及び販売を子会社(株)フランクリン・ジャパンが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ライゼン	神奈川県相模原市 中央区	14,000	通信関連機器等の製造	99	当社製品の生産 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸、債務保証
(株)茨城テック	茨城県常陸大宮市	7,000	通信関連機器等の製造 販売	99 (99)	当社製品の生産 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸
(株)オプトテクノ	神奈川県相模原市 中央区	20,000	光センサー情報制御機 器の製造販売	99	当社使用の光関連部品の供 給 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)北陸サンコーシア	富山県富山市	10,000	当社製品の販売	98	北陸地区における当社製品 の販売 役員の兼務あり、資金援助
(株)九州山光社	福岡県福岡市中央 区	80,000	通信関連機器の販売	70	九州地区における当社製品 の販売 役員の兼務あり、債務保証
(株)サンコーシアシステム エンジニアリング	東京都品川区	10,000	電気通信機器設備工事 等の施工	99 (99)	当社受注工事の施工 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸
サンコー・リース(株)	東京都品川区	20,000	事務機・車両等のリー ス	99	当社使用の事務機・車両の リース 役員の兼務あり、建物の賃 貸
(株)フランクリン・ジャパ ン	神奈川県相模原市 中央区	25,000	雷・気象情報の収集処 理ソフトの販売	99	雷・気象データの解析及び 販売 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)山光社ハウジング	東京都品川区	60,000	不動産の維持管理	83 [17]	当社不動産の管理 役員の兼務あり、資金援助
サンコーシア U.S.A., INC.	米国カリフォルニ ア州	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	米国における当社製品の販 売及び商品の仕入 役員の兼務あり
サンコーシアエンジニア リングシンガポール Pte., Ltd.	シンガポール共和 国	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	シンガポールにおける当社 製品の販売 役員の兼務あり、資金援助
SANKOSHA KOREA CORPORATION	大韓民国	KRW500,000,000	通信関連機器等の製造 販売	100	韓国における当社製品の販 売 資金援助
山光社香港有限公司	香港	HK\$200,000	通信関連機器の製造販 売	100	香港における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、資金援助
陽江山光社防雷通信設備 有限公司	中華人民共和国広 東省	US\$1,050,000	通信関連機器の製造販 売	70	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
広州圣科薩防雷科技有限 公司	中華人民共和国広 東省	US\$1,074,000	通信関連機器の製造販 売	94 (94)	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、建物の賃 貸
南京淳光科技有限公司	中華人民共和国江 蘇省	US\$1,500,000	通信関連機器の製造販 売	60	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
PT. サンコーシアインドネ シア	インドネシア共和 国カラワン県	US \$ 6,000,000	通信関連機器の製造販 売	99 (99)	インドネシアにおける当社 製品の製造、販売及び原材 料の供給 役員の兼務あり

- (注1) ㈱九州山光社、陽江山光社防雷通信設備有限公司、南京淳光科技有限公司、PT.サンコーシアインドネシア、広州圣科薩防雷科技有限公司は特定子会社に該当しております。
- (注2) 議決権の所有割合の[]は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- (注3) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- (注4) ㈱九州山光社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,025,508千円
	(2) 経常利益	118,196千円
	(3) 当期純利益	136,839千円
	(4) 純資産額	202,131千円
	(5) 総資産額	1,900,208千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通信保安	567 (73)
気象	17 (3)
全社(共通)	21 (3)
合計	605 (79)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274(21)	42.71	14.46	5,431,244

セグメントの名称	従業員数(人)
通信保安	253 (18)
全社(共通)	21 (3)
合計	274 (21)

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年9月に結成されました。

また、当社は昭和60年10月1日付で、株式会社光伸社、山光通信機株式会社を吸収合併しましたが、労働組合は、昭和62年10月サンコーシア労働組合に統合しました。

なお、平成27年3月31日現在における組合員数は114名であり、上部団体には加盟しておらず、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、海外では米国経済が雇用情勢の改善と個人消費の伸びを受けて回復基調が継続し、欧州でもデフレ懸念が継続するものの個人消費が底堅く推移し、緩やかに回復しました。一方、中国や新興国では成長ペースが鈍化しており、今後の米国の利上げによる影響を含め、世界経済の動向については、引き続き注視していく必要があります。一方、国内経済は、消費税率引き上げの影響を受けて個人消費は伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景に株価が上昇するとともに、雇用情勢も改善するなど緩やかな景気回復軌道を歩みました。

当社グループの主要市場におきましては、電力業界においては、電力の完全自由化・発送電分離を控えるなか、各電力会社の原発再稼働の見通しは未だ不透明であり、円安に伴う燃料費の増加も相まって、依然厳しい状況が続いております。また、移動体通信業界においても、LTEネットワークの面的展開と高速化が一段落したことから各社設備投資を抑制している状況であります。鉄道業界では、安全輸送の基、一定の設備投資が継続されるとともに、北陸新幹線長野～金沢の開業や訪日外国人の増加により、業界は活況を呈しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは第7次中期経営計画の初年度として、「社会の変化を先取りし、雷防護事業を通して世界の人々に安心して安全な生活を提供」をスローガンに、基本方針として「総合雷防護企業として原点回帰し、防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指す」「全社員が品質の重要性を再認識し、製品の性能と信頼の維持・向上を目指す」「2016年度にグループ各社の海外売上高50億円以上を目指す」の3項目を掲げスタートいたしました。また、前年度の反省を踏まえ、販売目標必達を目指し「太陽光発電システム」「風力発電システム」「SPD拡販」「航空障害灯」等の重点分野向け営業強化策として支援チームを立ち上げ、テーマ毎に販売強化を図りました。

これらの施策のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は14,525,530千円、前連結会計年度比7.0%、953,119千円の増加となるとともに、調達部の新設や製品の内製化等による原価低減、また徹底的な経費削減にも取り組み、経常利益は538,535千円、前連結会計年度比11.3%、54,578千円の増加と、増収増益となりました。当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比84,866千円増の347,460千円となりました。

各事業の概要は以下のとおりであります。

通信保安事業

通信保安事業におきましては、消防デジタル局舎関連の官庁向け売上が増えた一方で、通信各社向け売上は伸び悩み、売上高は14,174,439千円（前連結会計年度比930,890千円増）に留まりました。営業利益につきましては原価低減、経費削減に努め、998,219千円（営業利益率7.0%、前連結会計年度比0.1%減）となりました。

気象事業

気象事業におきましては、主力製品であるライトニングスコーププラス等が堅調に売上が伸び、売上高は351,091千円（前連結会計年度比22,228千円増）となりました。営業利益につきましては、原価低減努力に努めましたが、122,500千円（営業利益率34.9%、前連結会計年度比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー関係

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が551,734千円、減価償却費が261,996千円、売上債権の増加が629,808千円となりましたが、一方で、仕入債務の増加が259,127千円、法人税等の支払額が49,274千円となったことなどにより、593,424千円の収入（前連結会計年度は659,101千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入46,760千円、投資有価証券の売却による収入が248,340千円、投資不動産の賃貸に伴う収入が78,777千円となりましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が251,685千円、投資有価証券の取得による支出が299,842千円、投資不動産の賃貸に伴う支出が31,709千円となったことなどにより、280,213千円の支出（前連結会計年度は190,843千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が690,000千円、社債の発行による収入が538,363千円となりましたが、一方で、短期借入金の減少55,000千円、長期借入金の返済による支出が1,083,506千円、社債の償還による支出が645,000千円、配当金の支払が66,076千円となったことなどにより、785,960千円の支出（前連結会計年度は43,136千円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は3,600,367千円となり、前連結会計年度末に比べて359,045千円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	8,049,859	113.1
気象(千円)	115,374	109.1
合計(千円)	8,165,233	113.0

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信保安	14,050,757	106.7	1,537,662	92.6
気象	352,944	107.6	29,257	106.8
合計	14,403,701	106.7	1,566,919	92.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。
3. 当グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	14,174,439	107.0
気象(千円)	351,091	106.8
合計(千円)	14,525,530	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国ではドル高、原油安の影響、更には利上げ予測等の懸念材料もあり、成長は減速しておりますが、穏やかな回復が続くと見られます。ヨーロッパでは、原油安、ユーロ安の恩恵もあり個人消費は伸びつつあるものの、労働市場の南北間格差はあり、またギリシャの債務問題等、不安要素を抱えております。また、米国と並び世界経済の牽引役であった中国も一時の高成長は無く、GDPの伸び率も減速しております。新興国に至っては、米中経済の影響もあり、成長の勢いが弱まっております。日本経済は、消費増税後の不振を脱し、穏やかに持ち直しており、原油安を受け、物価は横ばいで推移、賃上げの動きも広まり、個人消費も回復の兆しがあるものの、経済全体の成長ペースは加速感に乏しく、企業の設備投資の伸びも鈍い状況が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、第7次中期経営計画の2年目の年として、まずは新しい事業領域や成長市場の開拓を強化して参ります。当社の雷防護技術の強みを生かし、お客様のニーズを先取りした製品開発・提案により受注の拡大を目指すとともに、グループ内事業のコスト構造の見直しを行うことで市場競争力を強化し、収益の向上を図って参ります。一方、海外事業においては、まずはアジアを中心とした市場に対して、販売ネットワークを更に拡大・強化し、雷防護製品のみならず、通信インフラ関連製品も含め、市場開拓に取り組んで参ります。また、品質安定を目指し、国内外に於ける開発・生産全拠点の品質管理体制を再構築、見直しを進めて参ります。

これらの施策を実現するため、当社グループは本年4月に組織改革を行ないました。

これまでの営業本部を廃止し、営業部門の各支店、海外販売拠点を統括し、かつ技術本部、生産事業本部の上部組織として、新たに「事業戦略室」を発足させました。市場ニーズに対し、柔軟且つスピーディに対応できるよう、販売から、技術・生産に至るまで横断的にサポートする体制としました。当社は従来、各営業拠点において販売責任者を置いて管理して参りました。今後は、事業戦略室において各製品群にも販売責任者を置き、タテとヨコの両面から管理して参ります。

また、生産事業本部に所属していた品質保証部を、新たにQA本部として独立させました。品質向上活動の確立に向け、グループ各社の品質向上に努め、お客様に高品質な製品を安定提供する体制といたしました。

今回の組織の見直しが当社グループに大きな変革をもたらし、新たな成長に向けた大事な一歩になるものと信じております。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項等を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である通信保安事業においては、事業各社からの受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは国際市場で競争力を持った製品の開発と顧客ニーズを的確に把握した魅力ある製品の開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、インドネシアのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが考えられます。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国経済の大きな変動

中国経済の減速を背景に、需要に力強さがみられず、厳しい事業環境で推移しました。当社グループは現地に製造・販売会社を設立し生産能力の拡大や販売サービス体制強化に注力し、積極的な事業活動を展開する予定であります。当社グループは中長期的には中国での需要は拡大を続けると考えておりますが、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。この場合に当社グループ製品の需要が減少し、業績に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は3,955,352千円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産価値減少について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されております。現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定・会計処理を厳格に進めておりますが、今後も資産時価の動向しだいで、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を、部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は544,711千円となっております。

(1) 通信保安事業

- ・ 2.4GHz帯用同軸ジャンパーケーブル及び分配器の開発
- ・ 5.8GHz帯用同軸ジャンパーケーブル及び分配器の開発
- ・ JR東日本向け信号機器室地絡保護用短絡装置の開発
- ・ 高耐圧絶縁型LAN用SPDの開発
- ・ JR東日本向け地方デジタル列車無線基地局用バッテリー監視装置開発
- ・ 韓国向けLED街灯用SPD開発
- ・ アスファルト用接地電極開発
- ・ 風力発電向け直撃雷電流観測装置開発
- ・ 新型ブレードセンサの開発
- ・ TC形列車接近警報受信機リニューアル品の開発
- ・ 襲雷警報装置開発(ライトニングハンター)
- ・ 通信用SmartSPDの開発
- ・ Nシステム中継ボックス用SPD盤の開発
- ・ GDT放電シミュレーションの開発
- ・ 落雷時のVHF放電と放電電荷量に関する研究
- ・ 火災報知器用SPDのスマート化
- ・ ヒューズホルダー(SPD分離用)の開発
- ・ 高圧直流給電配線システムの開発
- ・ SA端子板用SPDの開発
- ・ 10対切替端子台の開発
- ・ 航空障害灯用太陽光発電電源制御装置リチウム電池仕様の開発
- ・ 新型光クローザー開発
- ・ 高耐圧絶縁型LAN用SPD開発
- ・ 韓国鉄道公社向け保安器開発(ABS用、信号接続端子用)

当連結会計年度の研究開発費は520,026千円となっております。

(2) 気象事業

- ・ 雷移動予測に関する研究
- ・ JLDNの位置標定精度向上に関する研究
- ・ JLDNの推定電流値精度向上に関する研究
- ・ VHFセンサーの評価に関する研究
- ・ 雷電流波形観測装置の作成
- ・ 発電確率予報精度向上に関する研究
- ・ 風力発電事業者向け雷事故低減システムの開発
- ・ 電力事業者向けインターネット雷情報システムの開発
- ・ 放送事業者向けアメダスシステムの改善

当連結会計年度の研究開発費は24,684千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金、賞与引当金等であり継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要顧客である移動体通信事業社で活発な設備投資が行われ、また電力事業各社、鉄道事業各社も一定の設備投資が実施されました。これらの影響で当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7.0%増収の14,525,530千円となりました。営業利益は当社グループの主要製品市場における価格競争激化等も17.1%増益の499,783千円となりました。

当期純利益は特別利益14,451千円、特別損失1,252千円を計上等により84,866千円増の347,460千円となりました。

売上高

通信保安事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、7.2%増収の14,250,590千円（うち、外部顧客への売上高14,174,439千円）となり、気象事業の売上高は前連結会計年度に比べて5.0%増収の393,364千円（うち、外部顧客への売上高351,091千円）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度から924,245千円増加し9,887,544千円となり、売上原価率は66.0%から2.1ポイント悪化し68.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減活動の継続したことにより44,011千円減少し4,138,202千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の197,777千円から25,439千円減少し172,338千円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の140,718千円から7,132千円減少し133,586千円となっております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の262,593千円から84,866千円増加し347,460千円となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

本連結会計年度は、当社グループの「第7次中期経営計画」がスタートしております。総合雷防護企業として原点回帰し防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。「3対処すべき課題」にも記載のとおり当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し、戦略事業については、選択と集中をさらに加速していく所存であります。この結果、さらに収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は301,310千円であります。

セグメント別の主な設備投資の概要は次のとおりであります。

通信保安事業においては、生産能力・品質向上のための生産設備への設備投資78,968千円、生産用の工具器具への設備投資82,978千円、新基幹システム導入のための設備投資18,699千円を実施しました。

気象事業においては、気象データを取得するための設備の更新に90,327千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模テクノセンター (神奈川県相模原市中 央区)	通信保安	事業所	174,344	25,429	37,384	2,251,000 (22,507)	46,850	2,535,008	132 (14)
本社 (東京都品川区)	通信保安 全社	事業所	36,097	-	4,473	-	166,598	207,169	73 (4)
サンコー寮 (東京都品川区)	全社	社宅用設備	8,793	-	-	-	84,150	92,944	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコー・リース(株)	(東京都品 川区)	通信保安	事業所	-	48,540	21,246	-	114	69,902	- (1)
(株)ライゼン	(神奈川県 相模原市中 央区)	通信保安	生産設備	31,231	4,723	779	321,901 (27,082)	194	358,830	28 (23)
(株)フランクリン・ ジャパン	(神奈川県 相模原市中 央区)	気象	生産設備	4,458	-	160,281	-	35,505	200,245	17 (3)
(株)九州山光社	(福岡県福 岡市中央 区)	通信保安	事業所	68,098	-	5,517	170,050 (985)	568	244,233	35 (-)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.サンコーシア インドネシア	(インドネシア 共和国カラウ ン県)	通信保安	保安機器 生産設備	135,395	18,721	1,689	36,609 (5,000)	5,634	198,051	30 (-)
陽江山光社防雷通信 設備有限公司	(中華人民共和 国広東省)	通信保安	保安機器 生産設備	58,987	3,452	14,338	-	20,289	97,068	52 (-)

1. 平成27年3月末日の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。
2. その他は、無形固定資産であります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 提出会社所有の相模テクノセンターの建物の一部は、(株)ライゼン、(株)オプトテクノ、(株)フランクリン・ジャパン、(株)サンコーシアシステムエンジニアリングに賃貸しております。
5. サンコー・リース(株)の機械装置及び運搬具並びにその他は提出会社及び他の関係会社に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(注)1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月28日 (注)	1,500,000	14,400,000	-	975,000	-	442,153

(注) 自己株式を取得しこれを消却したための減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	20	-	-	447	478	-
所有株式数(株)	-	2,960,000	-	2,470,493	-	-	8,969,507	14,400,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	20.56	-	17.16	-	-	62.28	100	-

(注) 自己株式3,890,481株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤 眞義	東京都大田区	1,530,870	10.63
有限会社いまとうサービス	東京都新宿区市谷薬王寺町75 ル・ロゾー101	819,000	5.68
山光企業株式会社	東京都品川区大崎四丁目3番8号	740,053	5.13
有限会社ビッグ・メープル	東京都新宿区市谷薬王寺町75 ル・ロゾー101	614,800	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	520,000	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	520,000	3.61
伊藤 はる子	東京都大田区	448,500	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420,000	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400,000	2.77
伊藤 佳子	東京都大田区	378,600	2.62
計		6,391,823	44.38

(注) 上記のほか、自己株式が3,890,481株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,890,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,509,519	10,509,519	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,509,519	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンコーシャ	東京都品川区大崎四丁目3番8号	3,890,481	-	3,890,481	27.01
計	-	3,890,481	-	3,890,481	

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月27日～平成27年6月26日)	500,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	125,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,890,481	-	3,890,481	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当金につきましては、連結業績も考慮するとともに将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月29日 定時株主総会	63,057	6

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 眞義	昭和31年4月8日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年6月 経営推進室長 昭和61年6月 取締役就任 昭和62年6月 サンコーシアU.S.A., INC.代表取締 役就任 昭和62年6月 常務取締役就任通信保安事業部長兼 営業所統括部長兼営業推進室担当委 嘱 平成元年6月 専務取締役就任営業本部長兼経営推 進室・海外営業部担当委嘱 平成2年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 サンコーシアU.S.A., INC.取締役会 長就任(現任) 平成26年6月 株式会社九州山光社代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	1,530
常務取締役	管理部門統括兼 経理部長	谷山 國雄	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 生産本部相模工場標準機器部長代行 平成11年4月 経理部副部長 平成12年7月 経理部長 平成16年6月 執行役員経理部長 平成23年6月 執行役員管理部門統括兼経理部長 平成23年8月 株式会社山光社ハウジング代表取締 役就任(現任) 平成24年6月 取締役管理部門統括兼経理部長 平成27年6月 常務取締役管理部門統括兼経理部長 (現任)	(注)2	18
常務取締役	財務部長兼 総務部担当	竹田 章	昭和28年2月24日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 平成19年5月 当社入社 財務部理事 平成19年6月 執行役員総務部長 平成23年6月 執行役員財務部長 平成24年6月 取締役財務部長 平成26年4月 取締役財務部長兼総務部担当 平成27年6月 常務取締役財務部長兼総務部担当 (現任)	(注)2	9
常務取締役	事業戦略室長	岡林 親志	昭和33年9月2日	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術本部商品開発部長 平成19年6月 執行役員営業本部商品開発部長 平成22年4月 執行役員経営推進室長 平成23年8月 サンコー・リース株式会社代表取締 役就任(現任) 平成26年4月 執行役員技術本部長 平成26年6月 取締役技術本部長 平成27年4月 取締役事業戦略室長 平成27年6月 常務取締役事業戦略室長(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 成治	昭和27年11月15日生	昭和48年7月 株式会社光伸社（現株式会社サンコーシヤ）入社 平成15年8月 山光社香港有限公司総経理 平成18年2月 山光社香港有限公司総経理兼陽江山光社防雷通信設備有限公司総経理 平成22年6月 当社執行役員陽江山光社防雷通信設備有限公司総経理兼山光社香港有限公司総経理 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 監査役（現任）	(注) 3	3
監査役		加藤 義信	昭和29年2月20日生	昭和52年8月 学校法人大原簿記学校講師就任 昭和58年6月 加藤義信税理士事務所開設所長就任（現任） 昭和60年4月 拓殖大学講師就任 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 4	9
監査役		杉野 光男	昭和30年4月25日生	昭和54年4月 学校法人杉野学園就職 平成14年4月 同総務部総務課課長 平成15年4月 同評議員（現任） 平成16年4月 同総務部部长（現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 4	-
計						1,589

- (注) 1. 監査役 加藤義信、杉野光男の両名は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了までとなるため、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
和田 孝 (昭和27年12月11日生)	昭和53年2月 株式会社光伸社（現株式会社サンコーシヤ）入社 平成6年1月 当社総務部課長 平成15年8月 当社生産事業本部品質保証部ISO推進室室長 平成19年8月 当社生産事業本部生産管理部副部长兼相模庶務課課長 平成24年4月 当社総務部副部长兼相模庶務課長（現任）	800株
栗原 徹 (昭和32年8月17日生)	昭和55年4月 株式会社ダーバン入社 平成2年8月 Lonseal INC.入社 平成8年6月 株式会社オーエス・ニチロンサービス（現ホルツ株式会社）入社同社取締役 平成12年6月 ホルツ株式会社代表取締役（現任） (他の法人等の代表状況) ホルツ株式会社代表取締役	-株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには健全性・公平性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠との認識に立ち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するためコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境変化にすばやく対応できる組織体制を構築することが重要と考えております。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織は次のように運営され機能しております。

取締役会は4名の取締役で構成され、3ヶ月に1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行に関する監督機能を十分発揮できるようその活性化に努めております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行の適法性及び妥当性について監視しております。当事業年度においては2名の社外監査役を含む3名の体制で監査体制の一層の強化と経営の透明性の確保に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき監査が実施されております。また、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する経営会議を最低、月1回開催しております。ここでは経営状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制については、社内規程等により業務執行を行う各部署の職務権限を明確にし、部署間の相互牽制を図っております。コンプライアンスについては、健全な企業活動を維持することにより、社会から高い信頼を得るため、当社企業行動指針及びグループ行動指針を定め、コンプライアンスの徹底を図っております。さらに、当社役員及び社員が高い倫理観を持って行動するため、行動規範を整備するとともに、行動規範に反する行為及びコンプライアンスに関する事項の報告・改善策に関する体制の構築を図り、透明で風通しのよい社内環境を整備しております。業務執行に係る情報の保存及び管理に関し文書管理規程、電子化情報取扱規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な管理体制を維持しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための経営管理については、関係会社管理規程を定め当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後内部監査報告書を作成し、社長に提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況をモニタリングしております。

監査役は、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性監査しております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておらず、社外監査役は2名であります。

社外監査役2名のうち、加藤義信氏（平成13年6月就任）は税理士として企業会計、税務全般に対する専門的知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
白井 正	有限責任監査法人 トーマツ
古谷 大二郎	有限責任監査法人 トーマツ

継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 5名	その他 9名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役との間には、利害相反等に該当する取引はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な公共インフラの根幹である通信機器、電源機器を雷災害から保護する雷防護製品類を提供する事業を営んでいるため、重大な社会的責任を負っており、企業としてきわめて高いレベルのリスクマネジメントを求められると考えております。当社は、当社の業務執行に係る損失の危険として以下の1から7を経営危機と認識しその把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整えることとしております。

- 1．不良・欠陥製商品の販売及び損害賠償請求の発生
- 2．労働災害の発生
- 3．地震・風水害による被害の発生
- 4．重要な取引先の倒産の発生
- 5．従業員等による不正・犯罪の発生
- 6．民事暴力・テロの発生
- 7．その他会社の存続にかかわる重大な事案の発生

また、リスク管理体制の基礎として、経営危機管理基本規程を定め、そのなかで当社の業務執行に係る損失の危険を認識し、その把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整え、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要により外部の専門家も含めた組織を編成し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとします。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	28,471千円
	監査役を支払った報酬	17,408千円
	計	45,879千円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に従事する人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,141,328	3,817,425
受取手形及び売掛金	4,383,705	5,063,123
商品及び製品	737,989	709,142
仕掛品	236,439	261,352
原材料及び貯蔵品	647,521	661,119
繰延税金資産	133,980	209,204
その他	112,926	106,687
貸倒引当金	1,149	1,264
流動資産合計	10,392,742	10,826,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,161,840	2,293,328
減価償却累計額	1,616,493	1,708,169
建物及び構築物(純額)	2,545,346	2,585,159
機械装置及び運搬具	1,566,676	1,626,618
減価償却累計額	1,410,119	1,484,591
機械装置及び運搬具(純額)	2,156,557	2,142,027
土地	2,328,972	2,903,409
建設仮勘定	32,077	18,324
その他	1,301,243	1,423,316
減価償却累計額	1,078,983	1,179,420
その他(純額)	2,222,259	2,243,895
有形固定資産合計	3,853,914	3,892,817
無形固定資産	355,315	357,257
投資その他の資産		
投資有価証券	340,868	455,406
投資不動産	1,510,362	1,320,049
減価償却累計額	606,039	424,564
投資不動産(純額)	2,904,322	2,895,485
繰延税金資産	597,788	465,196
その他	1,202,173	1,193,858
貸倒引当金	10,029	8,899
投資その他の資産合計	2,035,122	2,001,046
固定資産合計	6,244,353	6,251,121
繰延資産		
社債発行費	31,617	30,122
繰延資産合計	31,617	30,122
資産合計	16,668,713	17,108,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958,818	3,272,562
短期借入金	² 1,070,044	² 888,895
1年内償還予定の社債	635,000	565,000
未払法人税等	3,440	185,523
製品保証引当金	64,040	116,450
賞与引当金	181,980	223,075
その他	361,125	457,659
流動負債合計	5,274,448	5,709,167
固定負債		
社債	1,010,000	985,000
長期借入金	² 1,783,814	² 1,516,457
再評価に係る繰延税金負債	³ 796,253	³ 722,443
役員退職慰労引当金	400,253	402,876
退職給付に係る負債	1,166,201	856,271
資産除去債務	26,464	26,867
その他	37,547	31,836
固定負債合計	5,220,535	4,541,751
負債合計	10,494,984	10,250,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	442,536	442,536
利益剰余金	3,946,399	4,468,227
自己株式	778,416	903,416
株主資本合計	4,585,519	4,982,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	35,219
土地再評価差額金	³ 1,440,413	³ 1,501,061
為替換算調整勘定	104,662	245,812
退職給付に係る調整累計額	148,185	122,784
その他の包括利益累計額合計	1,396,766	1,659,308
少数株主持分	191,443	215,459
純資産合計	6,173,729	6,857,115
負債純資産合計	16,668,713	17,108,034

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,572,411	14,525,530
売上原価	2,896,299	2,988,544
売上総利益	4,609,111	4,637,985
販売費及び一般管理費	1,241,822,214	1,241,382,202
営業利益	426,897	499,783
営業外収益		
受取利息	2,127	674
受取配当金	24,394	4,829
受取賃貸料	12,166	11,711
投資不動産賃貸料	72,691	78,777
為替差益	54,751	5,220
貸倒引当金戻入額	2,401	1,515
受取補償金	-	32,412
その他	29,244	37,195
営業外収益合計	197,777	172,338
営業外費用		
支払利息	67,264	58,686
投資不動産費用	50,430	50,802
社債発行費償却額	12,829	13,132
その他	10,194	10,966
営業外費用合計	140,718	133,586
経常利益	483,956	538,535
特別利益		
固定資産売却益	320,358	3883
投資有価証券売却益	21,116	11,211
その他	-	2,356
特別利益合計	41,474	14,451
特別損失		
固定資産売却損	4609	4350
投資有価証券売却損	-	214
投資有価証券評価損	-	687
特別損失合計	609	1,252
税金等調整前当期純利益	524,821	551,734
法人税、住民税及び事業税	145,817	288,796
法人税等調整額	77,302	124,828
法人税等合計	223,119	163,968
少数株主損益調整前当期純利益	301,702	387,765
少数株主利益	39,108	40,305
当期純利益	262,593	347,460

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	301,702	387,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,721	36,650
土地再評価差額金	-	60,647
為替換算調整勘定	191,666	159,353
退職給付に係る調整額	-	25,400
その他の包括利益合計	1 180,945	1 282,052
包括利益	482,647	669,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,292	610,001
少数株主に係る包括利益	73,354	59,816

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	442,536	3,756,014	778,416	4,395,134
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	975,000	442,536	3,756,014	778,416	4,395,134
当期変動額					
剰余金の配当			66,257		66,257
当期純利益			262,593		262,593
その他			5,952		5,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	190,384	-	190,384
当期末残高	975,000	442,536	3,946,399	778,416	4,585,519

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,497	1,440,413	53,656	-	1,398,253	115,866	5,909,255
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,497	1,440,413	53,656	-	1,398,253	115,866	5,909,255
当期変動額							
剰余金の配当							66,257
当期純利益							262,593
その他							5,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,620	-	158,319	148,185	1,487	75,576	74,089
当期変動額合計	11,620	-	158,319	148,185	1,487	75,576	264,474
当期末残高	123	1,440,413	104,662	148,185	1,396,766	191,443	6,173,729

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	442,536	3,946,399	778,416	4,585,519
会計方針の変更による累積的影響額			240,425		240,425
会計方針の変更を反映した当期首残高	975,000	442,536	4,186,824	778,416	4,825,944
当期変動額					
剰余金の配当			66,057		66,057
当期純利益			347,460		347,460
自己株式の取得				125,000	125,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	281,403	125,000	156,403
当期末残高	975,000	442,536	4,468,227	903,416	4,982,347

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123	1,440,413	104,662	148,185	1,396,766	191,443	6,173,729
会計方針の変更による累積的影響額							240,425
会計方針の変更を反映した当期首残高	123	1,440,413	104,662	148,185	1,396,766	191,443	6,414,154
当期変動額							
剰余金の配当							66,057
当期純利益							347,460
自己株式の取得							125,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,343	60,647	141,149	25,400	262,541	24,015	286,557
当期変動額合計	35,343	60,647	141,149	25,400	262,541	24,015	442,960
当期末残高	35,219	1,501,061	245,812	122,784	1,659,308	215,459	6,857,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,821	551,734
減価償却費	236,392	261,996
のれん償却額	11,850	11,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,333	1,120
賞与引当金の増減額(は減少)	48,128	41,095
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,422	2,622
製品保証引当金の増減額(は減少)	15,129	52,410
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,108	310,697
受取利息及び受取配当金	26,522	5,504
支払利息	67,264	58,686
為替差損益(は益)	4,210	36,295
社債発行費償却額	12,829	13,132
投資有価証券売却損益(は益)	21,116	10,996
投資有価証券評価損益(は益)	-	687
投資不動産賃貸料	72,691	78,777
投資不動産費用	50,430	50,802
固定資産売却損益(は益)	19,749	533
売上債権の増減額(は増加)	226,562	629,808
たな卸資産の増減額(は増加)	103,345	23,722
仕入債務の増減額(は減少)	49,662	259,127
未払金の増減額(は減少)	10,851	27,881
未払消費税等の増減額(は減少)	73,043	142,075
その他	83,626	304,777
小計	949,626	740,710
利息及び配当金の受取額	26,202	5,603
利息の支払額	52,091	70,259
和解金の受取額	1,000	1,000
法人税等の支払額	265,636	83,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,101	593,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	57,500
定期預金の払戻による収入	73,938	25,563
有形固定資産の取得による支出	256,313	251,685
有形固定資産の売却による収入	32,592	46,760
無形固定資産の取得による支出	70,734	42,980
投資不動産の取得による支出	-	11,277
投資有価証券の取得による支出	119,535	299,842
投資有価証券の売却による収入	144,848	248,340
子会社株式の取得による支出	19,167	-
貸付けによる支出	4,601	-
貸付金の回収による収入	6,931	8,521
投資不動産の賃貸に伴う支出	31,350	31,709
投資不動産の賃貸に伴う収入	72,691	78,777
その他	3,859	6,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,843	280,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	640,909	55,000
長期借入れによる収入	850,000	690,000
長期借入金の返済による支出	159,831	1,083,506
社債の発行による収入	636,739	538,363
社債の償還による支出	615,000	645,000
自己株式の取得による支出	-	125,000
配当金の支払額	66,061	66,076
少数株主への配当金の支払額	48,074	39,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,136	785,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,202	113,703
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	545,324	359,045
現金及び現金同等物の期首残高	3,401,730	3,959,412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,357	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,959,412	1 3,600,367

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)ライゼン
(株)茨城テック
(株)オプトテクノ
(株)北陸サンコーシャ
(株)九州山光社
(株)サンコーシャシステムエンジニアリング
サンコー・リース(株)
(株)フランクリン・ジャパン
(株)山光社ハウジング
サンコーシャU.S.A., INC.
サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.
SANKOSHA KOREA CORPORATION
山光社香港有限公司
陽江山光社防雷通信設備有限公司
南京淳光科技有限公司
PT. サンコーシャインドネシア
広州圣科薩防雷科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

サンコー・フーズ(株)
SANKOSHA VIETNAM LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)及び関連会社1社(ホルツ(株))はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)山光社ハウジング	6月30日 * 1
SANKOSHA KOREA CORPORATION	12月31日 * 2
陽江山光社防雷通信設備有限公司	12月31日 * 2
南京淳光科技有限公司	12月31日 * 2
PT. サンコーシャインドネシア	12月31日 * 2
広州圣科薩防雷科技有限公司	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 30～47年

機械装置及び運搬具 7～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）での定額法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支出する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が373,330千円減少し、利益剰余金が240,425千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,657千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.72円増加しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産・その他	34,055千円	34,055千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物及び構築物	191,035千円	174,344千円
機械装置及び運搬具	36,391	25,429
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	52,710	36,766
計	2,531,137	2,487,540
(2) その他		
建物及び構築物	135,791千円	134,427千円
土地	572,351	572,351
投資不動産	477,688	466,384
計	1,185,830	1,173,163

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	788,823千円	779,275千円
長期借入金	1,278,236千円	1,362,697千円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,027,141千円	1,011,931千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃運搬費	204,003千円	213,294千円
製品保証引当金繰入額	64,040	52,410
役員報酬	125,600	138,838
従業員給料手当・賞与	1,348,858	1,309,556
賞与引当金繰入額	98,428	105,047
退職給付費用	161,431	161,986
役員退職慰労引当金繰入額	40,326	19,792
減価償却費	71,390	90,626
のれん償却額	11,850	11,850
貸倒引当金繰入額	795	493

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	556,393千円	544,711千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	358千円	機械装置及び運搬具 883千円
船舶	19,999千円	
計	20,358千円	計 883千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	375千円	建物及び構築物 20千円
その他	233千円	機械装置及び運搬具 319千円
		その他 11千円
計	609千円	計 350千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,002千円	43,225千円
組替調整額	21,116	10,996
税効果調整前	15,886	54,222
税効果額	5,165	17,571
その他有価証券評価差額金	10,721	36,650
土地再評価差額金：		
税効果額	-	60,647
為替換算調整勘定：		
当期発生額	191,666	159,353
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	21,505
組替調整額	-	69,936
税効果調整前	-	48,431
税効果額	-	23,030
退職給付に係る調整額	-	25,400
その他の包括利益合計	180,945	282,052

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	3,390,481	-	-	3,390,481
合計	3,390,481	-	-	3,390,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,057	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,057	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式（注）	3,390,481	500,000	-	3,890,481
合計	3,390,481	500,000	-	3,890,481

（注）普通株式の自己株式の株式数の500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものではありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,057	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,057	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,141,328千円	3,817,425千円
預入期間が3か月を超える定期預金	181,916	217,057
現金及び現金同等物	3,959,412	3,600,367

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信保安事業の事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引については将来の為替または金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の継続を見直しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に設備投資や運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は変動金利であるため、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「市場リスク管理方針」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,141,328	4,141,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,383,705	4,383,681	23
(3) 投資有価証券	280,330	280,330	-
資産計	8,805,364	8,805,340	23
(1) 支払手形及び買掛金	2,958,818	2,958,818	-
(2) 短期借入金	1,070,044	1,069,293	750
(3) 1年内償還予定の社債	635,000	635,555	555
(4) 社債	1,010,000	1,011,612	1,612
(5) 長期借入金	1,783,814	1,786,880	3,066
負債計	7,457,676	7,462,160	4,484
デリバティブ取引(*1)	(-)	(-)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,817,425	3,817,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,063,123	5,063,118	4
(3) 投資有価証券	395,555	395,555	-
資産計	9,276,103	9,276,099	4
(1) 支払手形及び買掛金	3,272,562	3,272,562	-
(2) 短期借入金	888,895	888,875	19
(3) 1年内償還予定の社債	565,000	565,588	588
(4) 社債	985,000	986,199	1,199
(5) 長期借入金	1,516,457	1,520,572	4,115
負債計	7,227,914	7,233,798	5,884
デリバティブ取引(*1)	(-)	(-)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間に近似する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	60,537	59,850

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,141,328	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,383,705	-	-	-
合計	8,525,033	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,817,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,063,123	-	-	-
合計	8,880,548	-	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	245,000	-	-	-	-	-
社債	635,000	450,000	290,000	170,000	100,000	-
長期借入金	825,044	661,211	573,904	294,969	165,880	87,850
合計	1,705,044	1,111,211	863,904	464,969	265,880	87,850

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	190,000	-	-	-	-	-
社債	565,000	405,000	285,000	215,000	80,000	-
長期借入金	698,895	641,988	372,920	268,964	134,324	98,261
合計	1,453,895	1,046,988	657,920	483,964	214,324	98,261

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	31,554	26,966	4,587
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	168,261	167,478	783
	小計	199,816	194,445	5,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	80,514	87,583	7,069
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	80,514	87,583	7,069
合計		280,330	282,028	1,697

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額60,537千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	35,388	24,596	10,792
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	340,713	297,550	43,163
	小計	376,102	322,146	53,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,453	20,884	1,431
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,453	20,884	1,431
合計		395,555	343,031	52,524

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	115,964	21,116	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	115,964	21,116	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	69,865	7,641	214
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	169,377	3,570	-
合計	239,243	11,211	214

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	816,800	586,880	(注)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	771,880	496,960	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、サンコーシャU.S.A.,INC.は確定拠出型の401(K)プランを採用しております。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金に外部拠出してあります。

2.退職一時金制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,094,184千円
勤務費用	86,224
利息費用	19,919
数理計算上の差異の発生額	122,172
退職給付の支払額	156,298
退職給付債務の期末残高	1,166,201

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	1,166,201千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,166,201
退職給付に係る負債	1,166,201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,166,201

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	86,224千円
利息費用	19,919
数理計算上の差異の費用処理額	10,674
会計基準変更時差異の費用処理額	43,428
その他	85,468
確定給付制度に係る退職給付費用	245,716

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。また、「その他」は、全国通信機械工業厚生年金基金への掛金支払額及び中小企業退職金共済への支払額であります。

(4)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

その他	43,428千円
未認識数理計算上の差異	186,673
合計	230,101

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

3.全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

(1)「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、88,986千円であります。

(2)制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	81,141,624千円
年金財政上の給付債務の額	79,601,810千円
差引額	1,539,814千円

(3)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
2.0%

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高16,953,250千円及び繰越不足金1,539,814千円であります。本制度における基本特別掛金の償却終了日は平成39年12月1日、加算特別掛金の償却終了日は平成37年4月1日であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金33,391千円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,140千円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、サンコーシアU.S.A., INC.は確定拠出型の401(K)プランを採用しております。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金に外部拠出してあります。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,166,201千円
会計方針の変更による累積影響額	373,330
会計方針の変更を反映した期首残高	925,776
勤務費用	72,599
利息費用	7,546
数理計算上の差異の発生額	21,505
退職給付の支払額	38,251
退職給付債務の期末残高	856,271

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	856,271千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	856,271
退職給付に係る負債	856,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	856,271

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	72,599千円
利息費用	7,546
数理計算上の差異の費用処理額	26,507
会計基準変更時差異の費用処理額	43,428
その他	86,101
確定給付制度に係る退職給付費用	236,183

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。また、「その他」は、全国通信機械工業厚生年金基金への掛金支払額及び中小企業退職金共済への支払額であります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異	43,428千円
数理計算上の差異	26,507
合計	69,936

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	181,670千円
合計	181,670

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
予定昇給率	0.0%

3. 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、86,101千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	90,642,618千円
年金財政計算上の数理債務の額と	87,247,259千円
最低責任準備金の額との合計額（注）	

差引額	3,395,359千円
-----	-------------

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
2.0%

(4) 補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高16,064,756千円及び繰越不足金3,395,359千円であります。本制度における基本特別掛金の償却終了日は平成39年12月1日、加算特別掛金の償却終了日は平成37年4月1日であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金33,391千円を費用処理しております。

なお、上記（3）の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、23,846千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	64,133千円	73,232千円
棚卸資産評価損	13,123	35,983
未払事業税	4,721	17,743
製品保証引当金	22,798	38,545
未払費用	7,714	9,170
棚卸資産の未実現利益	13,464	26,560
その他	18,062	10,645
繰延税金資産(流動)小計	144,017	217,872
評価性引当額	10,037	2,676
繰延税金資産(流動)合計	133,980	209,204
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	412,408	274,717
役員退職慰労引当金	141,299	130,129
投資有価証券評価損	3,140	3,071
減損損失	35,881	33,672
土地評価損	96,385	-
繰越欠損金	-	54,294
固定資産の未実現利益	23,227	20,540
その他	38,122	29,670
繰延税金資産(固定)小計	750,466	546,097
評価性引当額	148,369	60,956
繰延税金資産(固定)合計	602,096	485,140
繰延税金負債(固定)		
その他	4,308	19,944
繰延税金負債(固定)合計	4,308	19,944
繰延税金資産(固定)の純額	597,788	465,196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	0.3
試験研究費等特別控除	0.4	1.2
住民税均等割	1.0	1.0
評価性引当額の増減	3.5	18.3
連結子会社の軽減税率	1.3	0.9
海外連結子会社の税率差異	5.1	0.9
のれん償却額	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	10.0
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が53,172千円、再評価に係る繰延税金負債が73,810千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54,906千円、その他有価証券評価差額金が1,733千円、土地再評価差額金が73,810千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるPCBとフロンの撤去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～35年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	19,242千円	26,464千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	82	104
時の経過による調整額	414	453
資産除去債務の履行による減少額	114	156
その他の増減額	6,839	-
期末残高	26,464	26,867

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,261千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,975千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	923,401	904,322
期中増減額	19,079	11,884
期末残高	904,322	916,206
期末時価	744,499	751,353

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(19,079千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は遊休土地への振替(20,720千円)及び、投資建物、投資機械の改修等(10,199千円)であり当連結会計年度のうち、主な減少額は減価償却費(19,035千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「通信保安」のセグメント利益は7,657千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,243,548	328,862	13,572,411	-	13,572,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,868	45,838	93,707	93,707	-
計	13,291,417	374,701	13,666,118	93,707	13,572,411
セグメント利益(注) 2	949,190	129,931	1,079,122	652,224	426,897
セグメント資産	11,663,646	361,501	12,025,148	4,643,565	16,668,713
その他の項目					
減価償却費(注) 3	167,620	36,372	203,993	60,496	264,489
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	250,593	58,913	309,506	14,432	323,939

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,174,439	351,091	14,525,530	-	14,525,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,151	42,273	118,424	118,424	-
計	14,250,590	393,364	14,643,995	118,424	14,525,530
セグメント利益(注) 2	998,219	122,500	1,120,720	620,936	499,783
セグメント資産	12,870,605	450,373	13,320,978	3,787,055	17,108,034
その他の項目					
減価償却費(注) 3	183,281	44,766	228,048	62,737	290,786
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	180,646	90,327	270,974	37,721	308,695

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	542	6,171
全社費用(*)	651,682	614,765
合計	652,224	620,936

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	45,606	257,240
全社資産	4,689,171	4,044,296
合計	4,643,565	3,787,055

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	60,496	62,737
合計	60,496	62,737

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	14,432	37,721
合計	14,432	37,721

(注) 2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 . 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。

4 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めて
おります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	11,850	-	-	11,850
当期末残高	17,775	-	-	17,775

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	11,850	-	-	11,850
当期末残高	5,925	-	-	5,925

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	山光企業株式会社	東京都品川区	10,000	損害保険の代理店業等	(被所有)直接9.3	役員兼任	固定資産譲渡(注)	20,000	未収入金	20,000

(注) 1 固定資産売却については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高にも消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	山光企業株式会社	東京都品川区	10,000	損害保険の代理店業等	(被所有)直接7.0	自己株式の取得 役員兼任	自己株式の取得(注)	125,000	-	-

(注) 両社間の協議の上、契約に基づいて決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	543.37円	631.97円
1株当たり当期純利益金額	23.85円	32.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	262,593	347,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,593	347,460
期中平均株式数(千株)	11,009	10,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンコーシア	第39回無担保社債 (運転資金)	平成21年9月30日	20,000 (20,000)	- (-)	1.88	なし	平成26年9月30日
㈱サンコーシア	第40回無担保社債 (運転資金)	平成21年9月30日	15,000 (15,000)	- (-)	1.73	なし	平成26年9月30日
㈱サンコーシア	第41回無担保社債 (運転資金)	平成22年3月31日	40,000 (40,000)	- (-)	1.54	なし	平成27年3月31日
㈱サンコーシア	第42回無担保社債 (運転資金)	平成22年3月31日	50,000 (50,000)	- (-)	1.57	なし	平成27年3月31日
㈱サンコーシア	第43回無担保社債 (運転資金)	平成22年9月30日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	1.02	なし	平成27年9月30日
㈱サンコーシア	第44回無担保社債 (運転資金)	平成22年9月30日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	1.12	なし	平成27年9月30日
㈱サンコーシア	第45回無担保社債 (運転資金)	平成22年9月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.43	なし	平成27年9月30日
㈱サンコーシア	第46回無担保社債 (運転資金)	平成23年1月31日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	1.59	なし	平成28年1月29日
㈱サンコーシア	第47回無担保社債 (運転資金)	平成23年2月28日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	1.22	なし	平成28年2月29日
㈱サンコーシア	第48回無担保社債 (運転資金)	平成23年3月25日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.22	なし	平成28年3月25日
㈱サンコーシア	第49回無担保社債 (運転資金)	平成23年3月31日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.21	なし	平成28年3月31日
㈱サンコーシア	第50回無担保社債 (運転資金)	平成24年1月27日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.44	なし	平成29年1月27日
㈱サンコーシア	第51回無担保社債 (運転資金)	平成24年3月30日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.39	なし	平成29年3月30日
㈱サンコーシア	第52回無担保社債 (運転資金)	平成24年7月24日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.32	なし	平成29年7月24日
㈱サンコーシア	第53回無担保社債 (運転資金)	平成24年9月21日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.95	なし	平成29年9月21日
㈱サンコーシア	第54回無担保社債 (運転資金)	平成24年9月25日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.89	なし	平成29年9月25日
㈱サンコーシア	第55回無担保社債 (運転資金)	平成25年8月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.23	なし	平成30年8月27日
㈱サンコーシア	第56回無担保社債 (運転資金)	平成25年9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.04	なし	平成30年9月27日
㈱サンコーシア	第57回無担保社債 (運転資金)	平成25年9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.06	なし	平成30年9月30日
㈱サンコーシア	第58回無担保社債 (運転資金)	平成25年12月30日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	1.18	なし	平成30年12月28日
㈱サンコーシア	第59回無担保社債 (運転資金)	平成25年12月30日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.95	なし	平成30年12月28日
㈱サンコーシア	第60回無担保社債 (運転資金)	平成26年3月31日	150,000 (30,000)	120,000 (30,000)	0.62	なし	平成31年3月29日
㈱サンコーシア	第61回無担保社債 (運転資金)	平成26年9月30日	- (-)	90,000 (20,000)	0.43	なし	平成31年9月30日
㈱サンコーシア	第62回無担保社債 (運転資金)	平成26年12月30日	- (-)	100,000 (20,000)	0.38	なし	平成31年12月30日
㈱サンコーシア	第63回無担保社債 (運転資金)	平成27年3月20日	- (-)	100,000 (20,000)	0.39	なし	平成32年3月19日
㈱サンコーシア	第64回無担保社債 (運転資金)	平成27年3月31日	- (-)	150,000 (30,000)	0.40	なし	平成32年3月31日
㈱サンコーシア	第65回無担保社債 (運転資金)	平成27年3月31日	- (-)	100,000 (25,000)	0.10	なし	平成31年3月29日
合計	-	-	1,645,000 (635,000)	1,550,000 (565,000)	-	-	-

(注) 1. () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
565,000	405,000	285,000	215,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	245,000	190,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	825,044	698,895	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,783,814	1,516,457	1.47	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,853,858	2,405,352	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	641,988	372,920	268,964	134,324

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,357	1,949,340
受取手形	682,631	739,061
売掛金	2 2,551,922	2 3,551,345
商品及び製品	680,088	684,678
仕掛品	95,886	79,501
原材料及び貯蔵品	449,474	457,218
前払費用	18,375	15,568
繰延税金資産	94,652	143,321
関係会社短期貸付金	4,541	22,688
短期貸付金	5,000	-
未収入金	2 314,655	2 269,297
未収還付法人税等	9,879	-
未収消費税等	2,390	-
その他	20,467	7,174
貸倒引当金	600	8,500
流動資産合計	7,688,720	7,910,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,467,422	1,468,296
減価償却累計額	1,239,909	1,260,084
建物(純額)	1 227,512	1 208,212
構築物	56,724	57,700
減価償却累計額	37,515	39,226
構築物(純額)	1 19,209	1 18,473
機械及び装置	705,849	703,991
減価償却累計額	666,748	676,761
機械及び装置(純額)	1 39,100	1 27,229
工具、器具及び備品	703,927	731,937
減価償却累計額	634,140	679,204
工具、器具及び備品(純額)	1 69,786	1 52,733
土地	1 2,333,420	1 2,333,420
リース資産	128,751	136,138
減価償却累計額	74,266	93,635
リース資産(純額)	54,485	42,503
建設仮勘定	1,949	1,949
有形固定資産合計	2,745,465	2,684,522
無形固定資産		
借地権	176,232	176,850
ソフトウェア	22,552	84,469
ソフトウェア仮勘定	60,692	-
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	263,109	264,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	322,484	429,941
関係会社株式	459,611	439,661
出資金	16,135	16,135
関係会社出資金	166,828	166,828
長期貸付金	1,415	-
関係会社長期貸付金	487,083	588,231
長期前払費用	6,982	4,322
繰延税金資産	469,561	326,727
投資不動産	1,146,583	1,146,861
減価償却累計額	411,225	422,715
投資不動産(純額)	1,735,357	1,724,146
その他	61,122	59,935
貸倒引当金	18,389	25,759
投資損失引当金	57,713	-
投資その他の資産合計	2,650,480	2,730,169
固定資産合計	5,659,055	5,679,645
繰延資産		
社債発行費	31,617	30,122
繰延資産合計	31,617	30,122
資産合計	13,379,394	13,620,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,385,575	1,623,170
買掛金	2,703,117	2,821,936
短期借入金	1,702,416	1,629,795
1年内償還予定の社債	635,000	565,000
リース債務	18,721	17,503
未払金	7,074	12,240
未払費用	235,901	173,128
未払法人税等	-	144,614
未払消費税等	-	103,845
前受金	5,101	12,003
預り金	10,883	8,499
製品保証引当金	64,040	116,450
賞与引当金	137,500	151,400
その他	79	-
流動負債合計	3,905,410	4,379,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	1,010,000	985,000
長期借入金	1,137,352	1,192,724
リース債務	38,488	27,301
再評価に係る繰延税金負債	796,253	722,443
役員退職慰労引当金	362,985	356,251
退職給付引当金	829,269	561,933
資産除去債務	26,464	26,867
その他	33,369	28,729
固定負債合計	4,470,182	3,901,250
負債合計	8,375,592	8,280,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金		
資本準備金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,986,657	3,341,394
利益剰余金合計	2,986,657	3,341,394
自己株式	837,014	962,014
株主資本合計	3,566,796	3,796,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,408	28,868
土地再評価差額金	1,440,413	1,514,223
評価・換算差額等合計	1,437,005	1,543,092
純資産合計	5,003,801	5,339,626
負債純資産合計	13,379,394	13,620,464

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 9,536,432	1 10,459,168
商品売上高	1 346,567	1 257,611
工事売上高	552,742	406,004
売上高合計	10,435,743	11,122,784
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	696,017	648,689
当期製品仕入高	1,139	73,605
当期製品製造原価	1 7,153,529	1 7,954,495
合計	7,850,687	8,676,790
製品他勘定振替高	2 734,484	2 812,366
製品期末たな卸高	648,689	645,998
製品売上原価	6,467,513	7,218,425
商品売上原価		
商品期首たな卸高	39,560	31,399
当期商品仕入高	1 234,902	1 209,120
合計	274,463	240,519
商品他勘定振替高	27,187	18,170
商品期末たな卸高	31,399	36,491
商品売上原価	215,876	185,858
工事売上原価	398,835	290,812
売上原価合計	7,082,225	7,695,096
売上総利益	3,353,518	3,427,687
販売費及び一般管理費		
販売費	3 655,404	3 632,939
一般管理費	3 2,783,587	3 2,672,590
販売費及び一般管理費合計	3,438,992	3,305,529
営業利益	85,474	122,157
営業外収益		
受取利息	19,233	5,923
受取配当金	1 221,106	1 97,033
投資不動産賃貸料	1 24,000	1 24,000
受取賃貸料	1 26,860	1 26,194
為替差益	36,214	14,676
受取補償金	-	32,412
その他	7,722	6,014
営業外収益合計	335,136	206,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,179	28,757
社債利息	23,301	17,429
投資不動産費用	17,377	16,973
社債発行費償却額	12,829	13,132
貸倒引当金繰入額	13,225	14,770
その他	1,879	3,937
営業外費用合計	97,792	95,001
経常利益	151,869	233,410
特別利益		
固定資産売却益	19,999	-
投資有価証券売却益	21,116	11,211
投資損失引当金戻入額	-	47,713
特別利益合計	41,116	58,924
特別損失		
投資有価証券売却損	-	214
投資有価証券評価損	-	687
関係会社株式売却損	-	9,950
特別損失合計	-	10,852
税引前当期純利益	192,985	281,482
法人税、住民税及び事業税	9,554	139,603
法人税等調整額	43,373	54,402
過年度法人税等	-	15,912
法人税等合計	52,928	101,113
当期純利益	140,057	180,369

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	2,912,657	2,912,657	837,014	3,492,796
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	975,000	442,153	442,153	2,912,657	2,912,657	837,014	3,492,796
当期変動額							
剰余金の配当				66,057	66,057		66,057
当期純利益				140,057	140,057		140,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	74,000	74,000	-	74,000
当期末残高	975,000	442,153	442,153	2,986,657	2,986,657	837,014	3,566,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,232	1,440,413	1,448,646	4,941,442
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,232	1,440,413	1,448,646	4,941,442
当期変動額				
剰余金の配当				66,057
当期純利益				140,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,641	-	11,641	11,641
当期変動額合計	11,641	-	11,641	62,358
当期末残高	3,408	1,440,413	1,437,005	5,003,801

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	2,986,657	2,986,657	837,014	3,566,796
会計方針の変更による累積的影響額				240,425	240,425		240,425
会計方針の変更を反映した当期首残高	975,000	442,153	442,153	3,227,082	3,227,082	837,014	3,807,221
当期変動額							
剰余金の配当				66,057	66,057		66,057
当期純利益				180,369	180,369		180,369
自己株式の取得						125,000	125,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	114,311	114,311	125,000	10,688
当期末残高	975,000	442,153	442,153	3,341,394	3,341,394	962,014	3,796,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,408	1,440,413	1,437,005	5,003,801
会計方針の変更による累積的影響額				240,425
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,408	1,440,413	1,437,005	5,244,226
当期変動額				
剰余金の配当				66,057
当期純利益				180,369
自己株式の取得				125,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,277	73,810	106,087	106,087
当期変動額合計	32,277	73,810	106,087	95,399
当期末残高	28,868	1,514,223	1,543,092	5,339,626

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)以内での定額法償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が373,330千円減少し、繰越利益剰余金が240,425千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,656千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.72円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物	175,416千円	160,059千円
構築物	15,618	14,284
機械及び装置	36,391	25,429
工具、器具及び備品	52,710	36,766
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,531,137	2,487,540
(2) 工場財団設立物件以外		
建物	42,696千円	39,373千円
構築物	3,568	4,174
土地	61,700	61,700
投資不動産	268,690	257,478
計	376,655	362,726

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	565,696千円	531,675千円
長期借入金	1,121,472	1,038,964

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	239,270千円	453,071千円
未収入金	272,307	264,041
流動負債		
買掛金	299,773	272,673

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)オプトテクノ	33,064千円	(株)オプトテクノ	80,000千円
(株)ライゼン	96,883	(株)ライゼン	73,340
(株)フランクリン・ジャパン	50,000	(株)フランクリン・ジャパン	50,000
		(株)九州山光社	367,993
計	179,947	計	571,333

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
関係会社への売上高	699,835千円	784,414千円
関係会社からの仕入高	2,994,388	2,860,614
関係会社からの受取賃貸料	25,638	24,964
関係会社からの投資不動産賃貸料	24,000	24,000
関係会社からの受取配当金	199,300	92,965

2 製品他勘定振替高は、自家製品を販売費及び一般管理費その他に振替えた額であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
従業員給料手当	934,631千円	856,052千円
賞与引当金繰入額	90,023	97,989
製品保証引当金繰入額	64,040	52,410
役員退職慰労引当金繰入額	33,074	10,858
減価償却費	58,873	50,204
貸倒引当金繰入額	800	500

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式265,475千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金166,828千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式285,425千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金166,828千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	48,950千円	50,113千円
棚卸資産評価損	9,610	30,717
未払事業税	2,543	13,376
貸倒引当金	68	251
未払費用	7,272	7,535
その他	26,206	41,327
繰延税金資産(流動)合計	94,652	143,321
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	28,127	31,947
退職給付引当金	295,219	181,504
貸倒引当金	6,057	10,271
役員退職慰労引当金	129,222	115,069
投資有価証券評価損	3,140	3,071
減損損失	32,834	30,528
その他	62,529	39,579
繰延税金資産(固定)小計	557,132	411,972
評価性引当額	83,262	68,492
繰延税金資産(固定)合計	473,870	343,480
繰延税金負債(固定)		
その他	4,308	16,752
繰延税金負債(固定)合計	4,308	16,752
繰延税金資産(固定)の純額	469,561	326,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.1	
試験研究費等特別控除	1.1	
住民税均等割	1.9	
評価性引当額の増減	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が43,318千円、再評価に係る繰延税金負債が73,810千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,725千円、その他有価証券評価差額金が1,406千円、土地再評価差額金が73,810千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,467,422	1,920	1,047	1,468,296	1,260,084	21,146	208,212
構築物	56,724	975	-	57,700	39,226	1,711	18,473
機械及び装置	705,849	-	1,858	703,991	676,761	11,871	27,229
工具、器具及び備品	703,927	32,311	4,300	731,937	679,204	49,315	52,733
土地	2,333,420 (1,514,223)	-	-	2,333,420 (1,514,223)	-	-	2,333,420
リース資産	128,751	7,387	-	136,138	93,635	19,368	42,503
建設仮勘定	1,949	-	-	1,949	-	-	1,949
有形固定資産計	5,398,046 (1,514,223)	42,594	7,205	5,433,434 (1,514,223)	2,748,911	103,413	2,684,522
無形固定資産							
借地権	176,232	617	-	176,850	-	-	176,850
ソフトウェア	270,285	85,006	8,900	346,392	261,922	23,089	84,469
ソフトウェア仮勘定	60,692	13,616	74,308	-	-	-	-
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	510,842	99,240	83,208	526,874	261,922	23,089	264,952
投資その他の資産							
長期前払費用	11,672	421	7,261	4,831	509	2,312	4,322
投資不動産	1,146,583	1,117	840	1,146,861	422,715	12,287	724,146
投資その他の資産計	1,158,255	1,539	8,101	1,151,693	423,225	14,600	728,468
繰延資産							
社債発行費	69,386	11,636	18,068	62,955	32,832	13,132	30,122
繰延資産計	69,386	11,636	18,068	62,955	32,832	13,132	30,122

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	名称		金額 (単位：千円)
建物	空調機	取得	1,815
工具器具備品	製品用金型	取得	26,894
ソフトウェア	EXPLANNER/J	取得	43,440
ソフトウェア	EXPLANNER/Ai 債権・債務	取得	34,647
ソフトウェア	EXPLANNER/Ai 人事・給与	取得	3,629
機械及び装置	デジタルオシロスコープ	除却	1,858
工具器具備品	伝送特性評価試験用測定器	除却	1,059
ソフトウェア	TEMS 初期システム	除却	8,900

2. 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」及び「当期末残高」欄にある()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,989	17,300	-	2,029	34,259
投資損失引当金	57,713	-	10,000	47,713	-
製品保証引当金	64,040	116,450	64,040	-	116,450
賞与引当金	137,500	151,400	137,500	-	151,400
役員退職慰労引当金	362,985	10,858	17,592	-	356,251

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替によるものが600千円、回収不能見込額の回収による戻入が1,429千円であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のその他は、㈱九州山光社の財政状態の回復等に伴う戻入額であります。

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限	株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第88期中）（自 平成26年4月1日 至 平成27年9月30日）平成26年12月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。